

平成 22 年 5 月 10 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19730509

研究課題名 (和文) 市民参加型シティズンシップ教育モデルの開発研究

研究課題名 (英文) The development of the community network models of the citizenship education.

研究代表者

志々田 まなみ (SHISHIDA MANAMI)

広島経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：30435044

研究成果の概要 (和文)：本研究は、地域の教育力を活用したシティズンシップの育成をはかる教育ネットワークモデルの開発を行っている。その際、地域連携教育事業に関する研究蓄積の厚いアメリカ高等教育におけるサービスラーニング事業（コミュニティサービス事業）をとりあげた。

なかでも、高等教育機関と、行政や財団、教育機関、住民グループなどとのコーディネーターをつとめる非営利組織の双方について、その運営方法や、組織、アセスメント等について分析をおこない、地域連携教育事業の円滑な運営に必要な「互恵関係」（reciprocity networks）によるネットワークづくりについて考察を行った。

研究成果の概要 (英文)：This study develops community network models of citizenship education, focusing on analysis of the service learning programs (community service programs, university extension programs) in the higher education of the United States.

The main results are the theory of the administration, management and assessment of the institutions that provide community citizenship education programs. They build the “reciprocity” networks of the higher education institutions and the non-profit organizations.

It is important for the community network models of citizenship education in Japan to review the “reciprocity” administration, management and assessment of the institutions.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	360,000	2,060,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育学、シティズンシップ、社会教育、地域連携

1. 研究開始当初の背景

今日、これまで教育力を発揮してきた地域社会の構造自体が、大きく変化してしまっている。こうした現状では、単に総合的学習の時間などに子どもを学校から地域社会へと出掛けさせたり、既存の行事に参加させたりするだけでは、以前のような地域の教育力を学校教育に取り組むことを期待することは難しい。また、そもそも地域活動の特長は、単に大人から子どもへ一方的な知識や文化等を伝達するだけではなく、地域の構成員たちが地域特有の問題解決に向け、協働的關係の中でおこなわれてきたところにある。自分たちの地域のために責任を背負いあう人間関係に子どもも取り込むことによって、地域全体での人間形成活動が実現できたのである。つまり、地域社会の教育力の再構成を試みるためには、子どものみを学びの対象とみなしたり、行政や社会教育機関が主導する教育活動に着目するだけでは不十分あり、地域全体の広範な学習機会に目配せをし、地域の教育力を担う新たな地域ネットワークモデルを整備していくことが必要となる。

2. 研究の目的

本研究は、地域社会が求める豊かな人間性を地域の教育力によって育成する新しいシティズンシップ教育のための地域ネットワークモデルを開発することを目的としている。その際、教育機関や、地域の諸団体それぞれの役割だけでなく、これらが協働し合うための連携組織の運営やその役割について

も着目している。

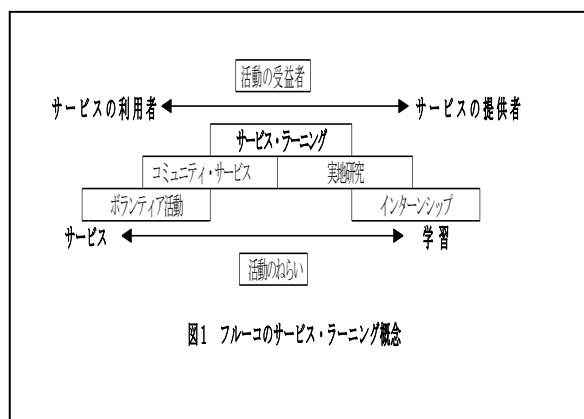
3. 研究の方法

アメリカ高等教育では、大学、行政、NPOを含む住民グループなどの各セクターが対等な協力関係を結びながら、広範な学習機会を円滑に整備していく方策について、国内外のサービ斯拉ーニングやコミュニティサービス事業（社会奉仕活動）が国家的な規模で推進されている。なかでも、シティズンシップ教育分野では大きな研究の進展が見られる。そこで、我が国のシティズンシップ教育を行うための地域ネットワークモデルを考える先行研究として、この米国のコミュニティサービス事業を分析し、その運営原理や連携方法を参考にすることとした。ちなみに、連邦政府と非営利組織の支援によってコミュニティサービスを学校教育課程に採り入れたのが、近年注目を浴びているサービ斯拉ーニングであり、本研究でもこうしたサービ斯拉ーニングプログラムやその推進体制について詳細に検討を行った。

4. 研究成果

平成 19 年、20 年度には、地域社会連携の活動において、その連携の質をとらえることの重要性に鑑み、現地調査を行うなどして、アメリカ高等教育のコミュニティサービス事業やサービ斯拉ーニング活動の実態と、その運営・推進方法について分析してきた。とくに、地域連携の在り方を分析する視点

としてアセスメントの側面に着目して分析した。そもそもコミュニティサービス事業やサービスラーニング活動は、活動のねらいが学習活動とサービス活動のちょうど中間、また、その恩恵も地域社会と教育機関とに等しく与えられねば成立しない。言い換えるならば、地域社会と教育機関とが互いに折り合いをつけた互惠の関係でなくては、ここまでの発展を遂げることはできなかった活動だといえる。それゆえ、その連携のあり方を診断し、改善していくためのアセスメントが重視され、その運営方法のガキを握るものとなっている。（図1参照）



こうしたモデルとしては、自分たちのニーズに見合った連携の形を検討できるバーグストローム (Bergstrom, A.)の地域連携の類型 (表1参照) や、専門家でなくとも容易に参加できるよう配慮されたジェルモン「地域社会レベルのアセスメント」などがあげられる。

最終年度には、地域連携の類型やアセスメントモデルの運用に関する事例分析、あるいはその検証をおこなった。その先進的事例としてアメリカ高等教育でのサービスラーニング事業に着目し、大学間連携機構の Campus Compact 等などが、どのようにアセスメントを運用しているかについて分析した (表2参照)。

こうした分析により、我が国の地域社会との連携による教育事業の改善方法に、重要な示唆を与えることができた。例えば、アメリカでは連携事業の安定した運営のために、連携機関どうしが最適な連携モデルを構築するための診断票や連携類型の開発がなされている。その際、連携関係を量ではなく質でとらえる方法や、すべての参加者が平等にアセスメントに参加する仕組み作りなどがなされており、こうした視点は各機関に適したアセスメント法を開発する際の重要な鍵であることが明らかになった。

表1 バークストロームの高等教育における地域連携の5類型

連携のレベル	連携の目的
ネットワーク	情報交換のため・両機関の親睦のため 情報を収集するため・情報の蓄積をするため 互いが助け合う基盤づくりのため
協力・協調	ニーズを結びつけるため・対等な連携関係を築くため 互いが提供しているサービスが重複しないようにするため 連携機関の抱える課題が達成できるよう支援するため
調整・パートナーシップ	共通の課題を解決することを目的に、リソースを出し合うため 新たな何かを創造することを目的に、リソースを持ちよるため
連合	同じ理念を共有するため・既存の制度からリソースを確保するため 3年間以上の連携活動をおこなうため
協働	共通の課題を達成して今の状況に影響を与えるため 問題を解決したり機会を拡充できるよう、双方が依存しあえるシステムを構築するため

また、今回明らかになった視点を日本の大

学一地域間の連携教育事業にあてはめて、今日的な課題についても考察をおこなった。現在、我が国では地域連携教育事業の評価の重要性をようやく気づきはじめた段階だといわざるをえない。しかもまだそれらは、地域社会での体験学習の評価や、地域社会でのインターンシップやボランティア経験を大学が単位認定するための評価であったりと、教育機関側から寄せられる教育評価の要請に応えるためのものが多く、教育事業の改善のためのアセスメントという視点は弱い。アメリカ高等教育におけるサービスマーケティング活動のアセスメントの発展過程を考えれば、我が国の地域社会連携事業のアセスメントがこれから注目され、発展することに期待を抱いてしまうが、その進展は決して容易なものとはいえないだろう。こうした課題を克服する上でも、今回明らかとなったアセスメントモデルの評価枠や運用方法は重要な視点となるはずである。

何を知りたいのか (アセスメントの観点)	それを知るためには、 どのような情報が必要か (アセスメント項目)	その情報をどのように 分析するのか (方法)	誰・何からその情報を 収集するのか (情報源)
地域社会の機関-大学間の連携関係について			
地域社会の機関-大学間の 連携関係の性質	・連携関係の構築過程について ・活動の種類 ・障害となったこと・助けとなったこと	・インタビュー ・危機的事例の分析 ・書類の分析	・地域社会の参加者 ・大学教員 ・運営委員会
地域社会の機関-大学間の 相互作用 (インタラクティブ)	・大学構内の活動に対する 地域社会の機関の関与 ・地域社会の機関における活動 に対する大学関係者の関与 ・連絡方法 ・大学の行事や活動に対するコ ミュニティの関心 ・地域社会の行事や活動に 対する大学の関心	・インタビュー ・フォーカスグループ ・書類の分析	・地域社会の参加者 ・大学教員 ・学生 ・運営委員会 ・諮問委員会
連携相手の満足度	・相互依存と互恵の理解 ・共通の関心事 ・改善する意欲	・インタビュー ・定量分析 ・フォーカスグループ	・地域社会の参加者 ・大学教員 ・諮問委員会
連携の持続可能性	・連続性 ・発展性	・インタビュー ・定量分析 ・危機的事例の分析	・地域社会の参加者 ・大学教員 ・運営委員会

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 志々田まなみ 「地域の教育力を引き出す学校と地域の連携づくりに関する一考察ー地域ボランティア団体を通じた連携ー」『広島経済大学研究論集』、査読無、第30巻第3・4号、pp.141-148、2008年、<http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/handle/harp/1482>。
- ② 志々田まなみ、熊谷慎之輔、佐々木保孝 「サービスマーケティングにおけるセルフアセスメントに関する一考察-教育的体験を学習成果につなげるための『ふり返り』に着目して」『広島経済大学研究論集』、査読無、第30巻第2号、pp.1-9、2009年、<http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/handle/harp/5127>。
- ③ 志々田まなみ、熊谷慎之輔 「地域社会との連携教育活動に対するアセスメントに関する考察ーアメリカ高等教育のサービスマーケティングにおけるアセスメントに着目してー」『日本生涯教育学会年報』、査読有、第30号、pp.155-171、2009年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

志々田 まなみ (SHISHIDA MANAMI)
広島経済大学・経済学部・准教授
研究者番号：30435044

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし